

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	雇用均等行政に必要な経費		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	総務課		総務課長 定塚 由美子	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること Ⅵ-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用の分野における男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	男女労働者が性別により差別されることがなく能力を十分に発揮できる雇用環境の整備や、育児や家族の介護を行う労働者の福祉の増進を図る等の目的のため、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保、育児・介護休業制度の定着促進、労働者の仕事と育児・介護の両立支援等の諸施策を推進するための業務に使用する複写機の賃貸借料及び保守料である。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	4	1	1	1	1
		補正予算					
		繰越し等					
	計	4	1	1	1	1	
	執行額	0.2	0.1	0.1			
執行率(%)	5.2%	10.0%	10.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本経費は複写機の賃貸借料及び保守料であるため、定量的な成果目標の設定とはなじまないものである。			—	—	—	—
	達成度		%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	複写機を使用した印刷枚数			—	287,165 (520,512)	285,520 (520,512)	— (520,512)
単位当たりコスト	0.49(円/枚)		算出根拠	X/Y X=全執行額(140,282円) Y=印刷枚数(285,520枚)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	庁費	1	1	賃借料の見直しに伴う縮減(-0.2百万円)			
	計	1	1				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	雇用均等行政を推進する上で必要な複写機の賃貸借料及び保守料であり、広く国民のニーズがあるとともに、事業目的達成のため国費投入の必要性がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	雇用均等行政を推進する上で必要な事業に係る複写機の賃貸借料及び保守料であり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	雇用均等行政を推進する上で必要な事業に係る複写機の賃貸借料及び保守料であり、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札によりコストの削減を図っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本経費は賃貸借料及び保守料のみであり、必要最低限のものとなっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用額は入札の結果、経費が予定より下回ったことにより、支出額が少なかったことにより生じたものである。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	雇用均等行政の円滑な運営に資するための必要な経費であり、経費の執行については実行計画に基づき適正な執行を行っているところであるが、印刷枚数の実績が当初見込みを下回っていること等を勘案し、引き続き執行実績を踏まえた予算要求を行う。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	本事業は、一部不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	賃借料の見直しに伴う縮減(-0.2百万円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0955	平成23年	0825	平成24年	0724

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 0.1百万円



【一般競争入札】

A.(株)リコー  
0.1百万円

【複写機の保守・賃貸借】

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株式会社リコー			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	電子複写機保守料	0.1			
消耗品費	ホチキス針購入	0.0			
借料	電子複写機賃借料	0.0			
計		0.1	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リコー	複写機の保守・賃貸借(※三カ年契約、平成23年度入札)	0.1	4	12.50%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					